

安全で安心なまちづくりにおける課題について

1 市民一人ひとりの意識と取組

本市では、「自転車盗」、「車上ねらい」、「空き巣」等の窃盗犯の発生が顕著であるほか、近年手口が多様化している詐欺の発生が、知能犯の減少を鈍らせる一因となっている。また、これらの犯罪は、犯罪被害への不安感を抱く市民が不安に感じる犯罪の種類とも相関が認められる。

このことから、特に発生の多い市民に身近な犯罪を減少させる対策として、犯罪の未然防止に対する一人ひとりの意識を高めるとともに、自らの安全を確保するための自主的な取組を促進することが重要である。

【課題の主な要素】

犯罪情勢

- ・本市の刑法犯認知件数の約7割が窃盗犯
- ・平成20年では、平成16年との比較では知能犯の割合が高まった
- ・窃盗犯では、「自転車盗」、「車上ねらい」が上位2項目であり、「空き巣」を加えると窃盗犯全体の約半分（全刑法犯の約3割）を占める
- ・駐車場・駐輪場、住宅での犯罪発生は減少しているが、発生場所の大きな割合を占める

市民の意識

- ・「住宅への侵入窃盗」や「車上ねらい」などの市民に身近な犯罪に対する市民の不安感が高い
- ・安全で安心なまちづくりのための取組として、一人ひとりの防犯意識や子どもの規範意識を高めることを必要とする市民が多い

現計画の施策における課題

- ・若い世代を対象とした防犯講習会の実施
- ・防犯対策の実践に繋がるような啓発

2 地域における防犯活動

本市の犯罪発生は他市等との比較では高い水準にあり，多くの市民が犯罪被害への不安感を抱いているものの，地域住民による自主防犯活動の活性化に伴い，近年の刑法犯認知件数は減少し，市民の安心感も一定の向上が図られた。

また，犯罪に対する抵抗力や防御力に乏しい子ども，高齢者，障がい者，女性を対象とした犯罪の未然防止には，地域住民が一体となった見守りが有効である。

このことから，犯罪の未然防止においては地域事情に精通した地域住民の主体的な防犯活動が最も重要であるという認識のもと，市内39地区単位の防犯ネットワークを軸としながら，その活動の継続・充実を図っていくことが重要である。

【課題の主な要素】

犯罪情勢

- ・本市の近年の刑法犯認知件数は減少傾向
- ・他市等との比較では，本市の犯罪発生率は依然として高い水準

市民の意識

- ・多くの市民が犯罪被害への不安感を抱いている
- ・「住宅への侵入窃盗」や「車上ねらい」に対する市民の不安感が高い
- ・安全で安心なまちづくりのための取組として，地域住民同士のつながりを強くすることを必要とする市民が多い
- ・自主防犯活動への参加意向を持つ市民は多いが，割合は若干減少

環境の変化

- ・子どもの見守りを中心とした自主的な防犯活動の活性化

現計画の施策における課題

- ・防犯ネットワークの活用による地域の防犯活動のさらなる促進

3 防犯に配慮した生活環境の整備

犯罪の未然防止の対策として，ソフト面の取組に加え，市民が日常生活で利用する場所（＝生活環境）を物理的に犯罪の起きにくい状態にすることが，市民アンケート調査の結果から求められている。

このことから，現計画で一部実施に留まっている防犯環境設計の推進について，主として道路，公園等の市民に身近な公共空間ではより具体性を持たせ，実効性あるものとしていくことが重要である。

【課題の主な要素】

犯罪情勢

- ・ 駐車場・駐輪場，住宅での犯罪発生は減少しているが，発生場所の大きな割合を占める
- ・ 駅，住宅密集地，大規模集客施設等が存在する地域での犯罪発生が多い

市民の意識

- ・ 防犯上の危険箇所等の改善や，ハード整備を必要とする市民が多い
- ・ 犯罪被害への不安感を抱く市民が不安に感じる場所は，自宅や道路が多い

現計画の施策における課題

- ・ 環境点検活動に基づく危険箇所等の迅速な改善若しくは情報の共有化
- ・ 道路，公園及びその他の公共施設等における防犯上配慮すべき事項等の反映
- ・ 既存の大規模集客施設等に対する防犯に配慮した施設整備の要請

4 各主体の連携・協力

近年の安全で安心なまちづくりに対する社会全体の意識の高まりを受け，地域，事業者，学校，警察，行政等の各主体はそれぞれに取組を強化している。

今後，安全で安心なまちづくりを推進していく上では，各主体の取組の充実・強化に加え，より効果的で相乗効果が期待できる取組となるよう，各主体が有機的に連携・協力していくことが重要である。

また，実際に犯罪の被害に遭い困難に直面している犯罪被害者等においても，地域社会の支援が不可欠であることから，支援の体制や方策を確立させることが重要である。

【課題の主な要素】

市民の意識

- ・ 安全で安心なまちづくりのための取組として，情報の提供を必要とする市民が多い

環境の変化

- ・ 犯罪被害者等に対する支援の充実

現計画の施策における課題

- ・ 事業者を対象とした事業展開
- ・ 防犯ネットワークを活用した事業展開
- ・ 学校と地域の防犯活動の連携